

平成 31 (令和元) 年度

事業報告書

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会

1 事業の成果

普及啓発事業

- (1) 会報及び出版物等の発行: 会報、ニュースレターの発行、メールニュースを発信した。HP について、事務所地域に纏わる情報エッセイ、「読書会」の報告記事を掲載し発信した。
大規模セミナー: 定期研修会(夏)2 日、事例検討会を2 回、事例体験会1 回開催した。例年3 月開催春期研修会はコロナ禍のため、止む無く延期とした。地方研修会は、大阪・名古屋・仙台で開催し、地方在住の家族相談士資格者のための研修の場として提供したが、2 月後半はコロナ禍の対策を講じながら実施したが、参加数も減り、影響が大きかった。
- (2) 小規模セミナー(継続): 家族相談士フォローアップセミナーを協会認定「家族支援士」資格申請の必須セミナーとして「家族支援に活かすグループワーク」「ブリーフセラピー」を位置づけて開催したが、3 月まで継続開催のグループワークについては、コロナ禍の影響で次年度に繰り越すこととなった。

相談室の事業

- (1) 相談室(家族支援室)は家族支援士が、一般市民を対象として実施し 31 件の新規ケースを扱った。
相談(面接)のケースを中心にGSV(グループスーパービジョン)およびグループカンファレンスを実施し、相互に学び、カウンセラーとしての資質の向上を諮った。
- (2) 家族カウンセリングミニ講座は、都内保育園 2 か所に出向、好評を得たがコロナ禍で、今後講座の開催はめどが立たない状況になった。

人材の養成事業

- (1) 家族相談士養成講座: 家族理解と支援のための専門職「家族相談士」の養成を行い 32 名が修了した。子育て、医療、介護、教育、産業などの支援者は、日々直面する多様化する家族の問題に理解を深めたいというニーズは潜在的には大きいと感じる。受講者の評価は高いが、一昨年度から受講者は大幅に減少したが、本講座は、口コミで広がっており、半年間受講ができるまで、何年越しで準備している人たちがいることを聞いている。できるだけその人たちのためにも受講しやすいあり方を模索していきたい。

2 事業の実施に関する事項

無し

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【13,476】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
普及啓発事業	会報及びニュースレター メールニュースの発行 HP の発信	H31 年4 月 R 元9・10 月 R2 年1 月 毎月	法人事務所内	6 人	会員	540 人	7,289
	定期研修会・事例検討会・継続講座	R 元年8 月4・5 日 R 元年9 月23 日 R 元年12 月15 日 R2 年2 月23 日 R 元年9 月～ R2 年3 月	文京区目白台 日本女子大学 桜楓 2 号館 法人事研修室	30 人	会員 および 一般市民	315 人	
	地方研修会	R2 年1 月19 日 R2 年2 月22 日 R2 年2 月24 日	(名古屋)あいちウインク (大阪) PLP 会館 (仙台) ショーケー会館	10 人	会員 および 一般市民	106 人	

相談室の設置・ 運営事業	家族支援カウンセリング・ルーム	H31 年4月～R2 年 3月 月火水金土	法人相談室	11 人	一般市民	69 人	1,401
	支援職のための家 族カウンセリング ミニ講座	R 年 5 月 ～12 月	目黒区のぞみ 保育園 練馬区東大泉 第2保育園	12 名	一般市民	41 人	
人材の 養成事業	H. 31 年度家族相談 士養成講座	R 元年5月～11 月 土/日曜午後	文京区目白台 日本女子大学 桜楓2号館	12 人	会員およ び 一般市民	34 人	4,786
	H. 31 年度 家族相談士 特別講座	H 31 年 12 月	文京区目白台 日本女子大学 桜楓2号館	4 人	会員およ び 一般市民	29 人	

平成31年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		2,922,000
正会員受取会費	2,922,000	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		113,740
受取寄附金	113,740	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金	0	
4 事業収益		12,774,863
普及啓発事業収益	6,241,632	
相談室の設置・運営事業収益	447,000	
人材の養成事業	6,086,231	
5 その他の収益		7,586
受取利息	7,586	
経常収益計		15,818,189
(B) 経常費用		
1 事業費		2,814,447
(1) 人件費		
給料手当	2,814,447	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
(2) その他経費		10,661,748
会議費	55,953	
旅費交通費	993,134	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
印刷製本費	353,202	
謝金	2,444,000	
業務委託費	841,505	
運送費	45,149	
宣伝広告費	20,000	
消耗品費	148,268	
水道光熱費	194,005	
通信費	618,426	
賃借料	4,500,142	
租税公課	291,900	
図書研究費	100,000	
支払手数料	39,357	
雑費	16,707	
事業費計		13,476,195
2 管理費		2,981,959
(1) 人件費		
役員報酬	1,200,000	
給料手当	1,440,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	1,602	
法定福利費	340,357	
(2) その他経費		2,133,314
消耗品費	61,190	
水道光熱費	64,668	
運送費	4,952	
通信費	159,739	
賃借料	976,852	
旅費交通費	437,664	
減価償却費	0	
会議費	46,264	
印刷費	86,825	
保険料	17,280	
支払手数料	277,480	
雑費	400	
管理費計		5,115,273
経常費用計		18,591,468
当期経常増減額 (A) - (B) ...①		-2,773,279
(C) 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額 (C) - (D) ...②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ...③		-2,773,279
法人税、住民税及び事業税 ...④		0
前期繰越正味財産額 ...⑤		5,050,227
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		2,276,948

平成31年度 貸借対照表

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会
(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	4,994,794	
	未収金	13,000	
	棚卸資産	157,080	
	前払い費用	282,857	
	流動資産合計・・・①		5,447,731
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	事務所造作	2	
	什器備品	1	
	(2) 無形固定資産		
	(3) 投資その他の資産		
	敷金	810,000	
	長期貸付金	0	
	固定資産合計・・・②		810,003
【A】 資 産 合 計 ①+②			6,257,734
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	577,000	
	預り金	33,786	
	流動負債合計・・・③		610,786
2	固定負債		
	周年事業積立金	200,000	
	退職給付引当金	3,170,000	
	固定負債合計・・・④		3,370,000
負 債 合 計 ③+④			3,980,786
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額		5050227
	当期正味財産増減額		-2773279
正 味 財 産 合 計			2,276,948
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			6,257,734

平成31年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NP0法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NP0法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価は最終仕入原価法によっています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
事務所造作及び什器備品の減価償却費は定率法によっています。
 - (3) 引当金の計上基準
 - 退職慰労積立金
理事、従業員の退職慰労金、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	普及啓発事業	相談室の設置・運営事業	人材の養成事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費				0	2,922,000	2,922,000
2. 受取寄附金				0	113,740	113,740
3. 受取助成金等				0		0
4. 事業収益	6,241,632	447,000	6,086,231	12,774,863		12,774,863
5. その他収益				0	7,586	7,586
経常収益計	6,241,632	447,000	6,086,231	12,774,863	3,043,326	15,818,189
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	1,895,639		918,808	2,814,447	1,440,000	4,254,447
役員報酬				0	1,200,000	1,200,000
法定福利費				0	340,357	340,357
福利厚生費				0	1,602	1,602
人件費計	1,895,639	0	918,808	2,814,447	2,981,959	5,796,406
(2) その他経費						
謝金	1,194,000		1,250,000	2,444,000		2,444,000
業務委託費	108,000	260,000	473,505	841,505		841,505
運送費	9,823		35,326	45,149	4,952	50,101
広告宣伝費			20,000	20,000		20,000
会議費	51,960	1,115	2,878	55,953	46,264	102,217
旅費交通費	592,718	2,000	398,416	993,134	437,664	1,430,798
消耗品費	66,751	29,129	52,388	148,268	61,190	209,458
水道光熱費	103,599	64,604	25,802	194,005	64,668	258,673
通信費	464,084	77,171	77,171	618,426	159,739	778,165
印刷費	221,801	43,800	87,601	353,202	86,825	440,027
賃借料	2,277,236	906,522	1,316,384	4,500,142	976,852	5,476,994
租税公課	154,999	16,638	120,263	291,900		291,900
図書研究費	100,000			100,000		100,000
保険料				0	17,280	17,280
支払手数料	39,357			39,357	277,480	316,837
雑費	9,700		7,007	16,707	400	17,107
その他経費計	5,394,028	1,400,979	3,866,741	10,661,748	2,133,314	12,795,062
経常費用計	7,289,667	1,400,979	4,785,549	13,476,195	5,115,273	18,591,468
当期経常増減額	-1,048,035	-953,979	1,300,682	-701,332	-2,071,947	-2,773,279

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
事務所造作	2			2		2
什器備品	1			1		1
無形固定資産						
投資その他の資産						
敷金	810,000			810,000		810,000
合計	810,003	0	0	810,003	0	810,003

平成31年度 財産目録

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	64,608		
	三井住友銀行普通預金(経費支払口座)	531,717		
	三井住友銀行普通預金(人材養成口座)	70,004		
	郵便振替口座(入会金・会費振込口座)	256,434		
	郵便振替口座(研修会口座)	60,030		
	郵便振替口座(人材養成口座)	0		
	郵便貯金-東高円寺郵便局	642,001		
	郵便貯金(周年事業積立口座)	200,000		
	郵便貯金(退職慰労積立口座)	3,170,000		
			4,994,794	
	未収金			
	子育て応援券	13,000		
			13,000	
	貯蔵品			
	切手・葉書・印紙	8,630		
	リーフレット	127,100		
	封筒	21,350		
			157,080	
	前払費用			
	4月分事務所等家賃	282,857		
			282,857	
	流動資産合計・・・①			5,447,731
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	車両運搬具			
	事務所造作	2		
	造作工事等		2	
	什器備品			
	印刷機	1		
			1	
	(2)無形固定資産			
	無形固定資産計	0		
			0	
	借地権	0		
	(3)投資その他の資産			
	敷金	810,000		
			810,000	
	長期貸付金	0		
			0	
	固定資産合計・・・②			810,003
【A】資産合計 ①+②				
				6,257,734
【B】負債の部				
1	流動負債			
	未払金			
	3月分役員報酬・給与等	497,000		
	3月分社会保険料事業者負担分	0		
	講師謝金・交通費	80,000		
			577,000	
	預り金			
	源泉徴収税	11,386		
	研修会昼食費	22,400		
			33,786	
	流動負債合計・・・③			610,786
2	固定負債			
	周年事業積立金	200,000		
	退職慰労積立金		200,000	
	退職給付引当金	3,170,000		
			3,170,000	
	固定負債合計・・・④			3,370,000
【B-1】負債合計 ③+④				
				3,980,786
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				
				2,276,948

平成31年（令和元年）年度
年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名 どちらかに○	(フリガナ) 氏 名	住 所 又 は 居 所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
	○理事・監事	ハセガワケイゾウ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日
		長谷川啓三			
2	○理事・監事	イカリユミコ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	
		碓由美子			
3	○理事・監事	カミワキタカシ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	
		上脇 貴			
4	○理事・監事	コキンドウヤスシ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	
		古今堂 靖			
5	○理事・監事	スギタニマリコ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日
		杉溪真理子			
6	○理事・監事	ネモトタダイチ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	
		根本 忠一			
7	○理事・監事	モリトモユミコ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	
		森友由美子			
8	理事 ○監事	ニイムラトキコ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	
		新村 富喜子			
9	理事・○監事	アイザワ（コマバ） ユウコ		平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	
		相澤（駒場） 優子			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	長谷川 啓三	
2	上脇 貴	
3	碓 由美子	
4	古今堂 靖	
5	杉溪真理子	
6	根本忠一	
7	森友由美子	
8	新村富喜子	
9	相澤（駒場）優子	
10	室田 康子	